

施策マネジメントシート1(23年度目標達成度評価)

作成日 平成 24 年 5 月 30 日
更新日 平成 24 年 7 月 10 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんなで元気に笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	総務部	部長名	合志 良一
	施策No.	26	施策名	財政改革の推進	施策主管課	財政課	課長名	中村 誓丞
					関係課	総務課、税務課、都市計画課、人権啓発教育課、会計課、企画課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市の財政

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
健全な財政状況を保つ



③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 当初予算額	億円
B 市債残高	億円
C 基金残高(財政調整基金)	億円

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 実質公債費比率	%
B 市が健全な財政状況だと思う市民の割合	%
C	
D	
E	
F	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

A 実質公債費比率は財政課で把握
B 市民意識調査にて把握。
【設問】「あなたは、市の財政状況が健全だと思いますか？」
【選択肢】①とても健全だと思う ②どちらかという健全だと思う ③どちらかというと思わない ④全く健全だと思わない ⑤わからない

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	A	見込み値		164.7	165.0	161.0	161.0	159.9	
		実績値		166.3					
	B	見込み値		175.2	179.0	181.5	183.9	187.4	
		実績値		167.1					
	C	見込み値		21.81	18.03	18.83	20.05	22.10	
		実績値		26.60					
成果指標	A	成り行き値		13.7	13.8	13.9	14.0	14.0	
		目標値		13.3	13.2	13.1	13.0	13.0	
		実績値	13.5	10.4					
	B	成り行き値		30.3	30.3	30.3	30.3	30.3	
		目標値		31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	
		実績値	30.3	36.9					
	C	成り行き値							
		目標値							
	D	成り行き値							
		目標値							
	E	成り行き値							
		目標値							
F	成り行き値								
	目標値								
事務事業数		本数		28	28	28	28	28	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円		386	9,898	7,765	7,765	7,765
		都道府県支出金	千円		168	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		78,403	71,689	69,245	69,245	69,245
		繰入金	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		1,566,181	1,685,442	1,798,600	1,801,708	1,702,285
		事業費計(A)	千円		1,645,138	1,767,029	1,875,610	1,878,718	1,779,295
	(A)のうち指定経費	千円		1,599,130	1,662,286	1,802,495	1,798,096	1,698,673	
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円		10,821	11,488	11,264	11,200	11,200	
	人件費	延べ業務時間	時間		67,435	66,122	65,949	65,849	65,904
人件費計(B)		千円		272,290	272,418	271,705	271,293	271,519	
トータルコスト(A)+(B)		千円		1,917,428	2,039,447	2,147,315	2,150,011	2,050,814	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

A:成り行き値は、普通建設事業の伸びに伴う合併特例債の発行額増と、ここ数年の臨時財政対策債の発行額の伸びが加算され、公債費残高が増加することとなり、実質公債費比率の数値も悪化すると、平成27年度14%に設定した。目標値は、喫緊の課題である学校関係経費の需要が増えるものの、道路整備関係経費の平準化を図ることにより、合併特例債の発行額平準化に努め、公債費残高の急激な増加を抑制するなどの取り組みを進めることで、平成27年度13%に設定した。

B:成り行き値は、過去2年間の実績値を踏まえ、今後も平成21年度実績値の30.3%程度で推移すると考え設定した。目標値は、健全な財政運営を行ない、自治基本条例の制定にあわせて、分かりやすく予算・決算の情報を提供していくことによって市民の理解が深まり、平成27年度目標値を35%と設定した。

基本計画期間における施策の方針

①市税等の収納率向上と自主財源の確保。
②中長期財政計画と行政評価システムに基づく財政運営と財政の健全化。

施策マネジメントシート2(23年度目標達成度評価)

財政改革の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・市民は、納税の義務を果たす。
 - ・市民は、市財政に対して関心を持つ。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・行財政改革をすすめ、経費節減を行なう。
- ・徹底した情報公開を行い、説明責任を果たす。
- ・財政計画の進行管理を適正に行なう。
- ・職員の意識改革を図る。
- ・自主財源の確保に努める。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・市民の財政に対する関心が高まり、財政の健全化を行なうための歳入を増やす方法と歳出削減についての要望が増える。
- ・財政健全化法に基づいた、早期健全化基準をクリアしているが、今後も引き続き計画的な財政運営が求められる。
- ・中長期財政計画に基づく計画的な財政運営への取り組みを行なってきたが、常に経済状況に合わせた財政計画の見直しが必要となる。
- ・財政状況の厳しさから、優先順位に基づく事業の取捨選択がさらに必要となる。
- ・平成24年6月20日に、合併特例債の発行期限を5年間延長する特例法が国会で可決されたことに伴い、合併特例債を必要とする各事業の計画年度の見直しを検討する必要がでてきた。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・議会の一般質問で、議員から財政見直しや予算積算の方法等に対する質問があった。
- ・議会の一般質問で、議員から本市における交付金、助成金の実態について質問があった。

【平成23年度の施策評価(22年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 行財政改革については、遅滞なく推進すること。
2. 行財政改革に取り組む意義を職員に更に浸透させる必要がある。
3. 自主財源確保のため、企業を誘致し税収の増加を図る。

【平成23年度の施策評価(22年度振り返り)における議会意見】

1. 関係課の連携を強化することが急務である。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(23年度目標と実績との比較)

- A → ○【 **実質公債費比率** 】
： 目標値13.3%に対し、実績値は10.4%で、目標は達成できた。
- B → ○【 **市が健全な財政状況だと思ふ市民の割合** 】
： 目標値31.0%に対し、実績値は36.9%で、目標は達成できた。

※実質公債費比率とは、公債費(地方債の元利償還金)の水準を測る指標である。
一般会計等(普通会計)が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模等に対する比率であり、公営企業会計に対する繰出し金のうち元利償還金相当分なども要素に加えられている。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A:財政計画に基づき、適切な財政運営を行い、市債総額の抑制に努めたことによるものと思われる。
22年度数値(11.9%)と比較しても1.5ポイント向上した。

B:実績値は毎年着実な伸びを示している。22年度数値、33.4%と比較しても、3.5ポイントの伸びとなっている。
厳しい財政状況の中、堅実な財政運営を行うとともに、予算・決算の状況等を広報紙や市ホームページで、毎回分かりやすく情報提供してきたことが、市民の評価につながったものと考えられる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

- ・成果指標である、「市役所が信頼できる組織だと思ふ市民の割合」と「健全な財政状況だと思ふ市民の割合」とも、昨年に引き続いて目標値を上回り事業効果がみられる。

(1)平成23年度経営方針である、「①「財政計画に基づく財政運営を進める。」については、当初予算ベースで、平成23年度は、164億6千8百万円の計画額に対して、166億6千3百万円予算額となり、1億9千5百万円の増となったが、子ども手当等、国の大きな制度改正等により予算計上せざるをえなくなった、いわゆる計画時の前提条件になかった特殊要因(約2億8千2百万円)を除くと、財政計画内に収めることができた。また、当初予算で計上した起債額18億9千470万円について、決算では14億5千389万4千円まで圧縮することができたこと等を踏まえ、財政計画に基づく財政運営が行なえたと評価できる。

②「自主財源の確保に向け、公平・公正な課税を図る。」については、課税客体の把握に努め適正に課税を行なった。また、公平・公正を期すため、滞納対策に努めたことで前年度収納率98.57%を上回った。(現年度収納率98.73%)

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成23年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、市県民税課税事業、法人市民税課税事業、市税・国民健康保険税収納事業、市税・国民健康保険税滞納整理事業があげられ、貢献した事務事業には、たばこ税課税事務、市債元金管理事務、予算事務があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・財政指標からみると、県下自治体の中では健全な財政状況になりつつあるといえる。しかし、国の方針が捉えづらく、国際的な経済危機の影響が地方にも及ぶ中、市財政計画の進行管理を行ないながら、慎重に行政運営を進める必要がある。
- ・収納率強化対策。
- ・自主財源の確保。
- ・中長期財政計画と普通建設事業計画の進行管理。
- ・特別会計における財政計画の検討。
- ・行政評価システムの効果的な活用。
- ・行政サービスの維持と経費節減。

5 施策の23年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成24年7月10日)

- ・財政計画の見直しにあわせた慎重な財政運営を行なっていく必要がある。
- ・国の動向や社会情勢を見据えた柔軟な対応ができるような財政運営も必要である。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成24年7月25日、8月3日、8日まとめ)

- ・財政運営状況の市民への更なる周知と事業仕分け等による歳出見直しを図り、健全な財政運営に努めること。
- ・企業誘致等、自主財源確保に向けた更なる取り組みを行なうこと。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成24年9月21日)

- ・合併特例債の有効活用を推進すること。
- ・5年が経過し、行政評価について行財政運営に対して効果の有無を検証し報告すること。
- ・各課は当初予算の精度を上げ、後で補正で調整する体質を是正すべきである。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成25年度合志市経営方針(平成24年10月9日)

1. 財政計画と行政評価システムに基づく財政運営と財政の健全化を進める。
2. 自主財源の確保に向け、公平・公正な課税を図る。

施策マネジメントシート3(23年度目標達成度評価)

基本事業名	92 健全な財政計画の策定	基本事業担当課	財政課
-------	---------------	---------	-----

対象	歳入、歳出	意図	財政計画に合致したものとなっている
----	-------	----	-------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 基金残高 (財政調整基金)	千円	(成り行き値) 目標値		(2,018,000) 2,181,000	(1,903,000) 1,803,000	(1,658,000) 1,883,000	(1,364,000) 2,005,000	(1,147,000) 2,210,000
		実績値	2,015,384	2,660,344				
B 公債費残高	千円	(成り行き値) 目標値		(16,200,000) 15,000,000	(16,400,000) 15,200,000	(16,600,000) 15,400,000	(16,800,000) 15,600,000	(17,000,000) 15,800,000
		実績値	15,907,386	16,711,644				
C								

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 行政評価システムを取り入れた事務事業の見直しと地方債の返済を3年据え置きとすることなどにより、合併前の16億5千万円から積み増しを重ね、平成21年度末には約20億円程度となっている。今後も収支均衡を図るための財源対策として、ある程度の取り崩しが想定されるものの、普通建設事業の抑制により、20億円以上を確保しつつ財政運営を図ることとして平成27年度では標準財政規模の20%以上を目指し22億円と設定した。

B: 喫緊の課題である学校関係経費の需要が増えるものの、道路整備関係経費の平準化を図ることにより、健全な財政運営に努めることとし、公債費残高の急激な増加を抑制することで、平成27年度158億円と設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

A: 財政調整基金については、目標値に対して大幅に積み増しすることができた。財政調整基金については、基礎的な部分として、一般会計予算の10%(約16億円)プラス、経済変動による法人税等の減額対策として約10億円、合計26億円程度を目標としていたので、一定の成果は得られたと考える。しかし、今後も扶助費の伸びが想定されることや、平成28年度からの段階的な交付税の削減及び平成32年度からの一本算定による交付税の減額を見据えて、市民サービスとのバランスを考慮しながら、基金運用に取り組む必要がある。

B: 市債の残高については、現在目標値を大きく上回って推移しており、今後も平成27年度頃まで増加すると予測しているが、平成28年度以降は徐々に減少に転ずると見込んでいる。また、市債発行の内訳としては、臨時財政対策債が約6割、合併特例債が約4割となっており、如何に市債発行の全体額を抑えるかが課題である。今後も、財政計画に基づき関連経費の平準化をすすめながら、更に公債費の抑制に取り組む必要がある。

基本事業名	93 自主財源の確保	基本事業担当課	財政課
-------	------------	---------	-----

対象	自主財源	意図	適正、確実に確保できている
----	------	----	---------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 税収納率(現年度)	%	(成り行き値) 目標値		(98.20)98.20	(98.22)98.30	(98.24)98.40	(98.26)98.50	(98.28)98.60
		実績値	98.20	98.73				
B		(成り行き値) 目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 景気はやや回復基調に入り、徐々に回復に向かうと予想され、滞納処分の強化と菊池地区税協議会で連携を図って、滞納整理に取り組む体制を確立することで収納率の向上を図り、平成27年度の目標値を、景気低迷以前の98.60%と設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

A: 平成23年度実績値は、すでに平成27年度目標値の98.60%を上回っている。その要因は、収納率の高い法人市民税の景気回復による税収の増と各税目(個人市民税や固定資産税など)とも、前年度収納率を上回ったことによるものである。ただし、収納率の高い法人市民税については景気の変動に左右されることから、収納率の目標値については現状値を目標値に据え置く。今後も、個人市民税の特徴推進、全税目により収納率を確保するため、口座振替の推進やコンビニ収納による利便性の向上等を検討していく。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値) 目標値						
		実績値						
B		(成り行き値) 目標値						
		実績値						
C		(成り行き値) 目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題